

利 用 上 の 注 意

- 1 統計表中の令和6年1月1日現在の常用労働者数は、令和5年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 2 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 3 前年同期差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 4 調査対象産業について、平成30年調査以前は、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外している。
- 5 事業所及び離職者に関する項目は事業所の回答、入職者に関する項目は入職者の回答である。
- 6 元号について、平成31年1月から令和元年6月までの半年間を表すときは、「令和元年上半期」と表記している。
- 7 復元倍率の算出には、毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（毎年6月）を使用している。毎月勤労統計調査では、令和6年1月調査において母集団情報の更新作業（ベンチマーク更新）を行い、前年同期比については、ベンチマーク更新の影響を取り除いて比較するため、令和5年調査結果について当時の公表値でなく、ベンチマーク更新を考慮した「参考値」と当年の値から算出している。
他方、本概況6ページ以降の令和5年上半期のデータは当時の公表値を掲載していることから、令和6年上半期のデータと単純に比較するに当たっては注意を要する。
なお、本調査において、令和5年上半期の復元に用いた毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（令和5年6月調査）について、上記の「参考値」に置き換えて復元し集計した結果は以下のとおりである。これ以外の主な結果については、e-Stat（政府統計の総合窓口）に掲載している。

	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和5年（2023）上半期（参考集計）	（千人）	（千人）	（千人）	（％）	（％）	（ポイント）
計	49,666.0	4,655.7	4,241.7	9.4	8.5	0.9
男	26,675.7	2,200.0	2,044.1	8.2	7.7	0.5
女	22,990.4	2,455.7	2,197.6	10.7	9.6	1.1
一般労働者	36,274.1	2,734.7	2,467.8	7.5	6.8	0.7
パートタイム労働者	13,391.9	1,921.1	1,773.9	14.3	13.2	1.1